

平成 20 年度

外務省 省庁別連結財務書類

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

		前会計年度 (平成20年 3月31日)	本会計年度 (平成21年 3月31日)			前会計年度 (平成20年 3月31日)	本会計年度 (平成21年 3月31日)
< 資 産 の 部 >				< 負 債 の 部 >			
現金・預金		44,131	96,254	未払金		22,411	20,840
有価証券		113,626	141,301	未払費用		14,887	13,623
たな卸資産		529	594	保管金等		318	476
未収金		1,751	2,926	前受金		116	617
未収収益		58,147	55,082	前受収益		0	0
前払金		2,518	8,800	賞与引当金		4,851	4,530
前払費用		611	317	債券		-	30,000
貸付金		10,971,929	10,930,153	借入金		3,306,703	3,003,399
破産更生債権等		-	53,325	退職給付引当金		108,744	111,276
その他の債権等		929	193	その他の債務等		806	2,543
貸倒引当金	△	89,629	△ 175,586				
有形固定資産		414,397	428,894				
国有財産等（公共 用財産を除く）		405,261	417,932				
土地		203,327	213,912				
立木竹		303	307				
建物		129,268	129,372				
工作物		67,502	67,610				
機械器具		79	288				
建設仮勘定		4,778	6,440				
物品等		9,135	10,962				
無形固定資産		13,981	12,526				
その他投資等		87,164	90,167				
資 産 合 計		11,620,089	11,644,950	負 債 合 計		3,458,840	3,187,308
				<資産・負債差額の部>			
				資産・負債差額		8,161,249	8,457,642
				（うち他省庁等からの 出資）		(159,064)	(149,490)
				負 債 及 び 資 産 ・ 負 債 差 額 合 計		11,620,089	11,644,950

連結業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度	本会計年度
	(自 平成19年 4 月 1日) (至 平成20年 3 月31日)	(自 平成20年 4 月 1日) (至 平成21年 3 月31日)
人件費	90,996	90,822
賞与引当金繰入額	4,851	4,663
退職給付引当金繰入額	7,558	9,218
補助金等	4,783	4,311
委託費等	489,899	514,819
庁費等	79,139	88,682
その他の経費	190,311	192,194
減価償却費	10,647	7,103
減損損失	68	120
為替換算差損益	2,190	1,404
資産処分損益	26	1,527
資産評価損(株式評価損)	282	9
貸倒引当金繰入額	-	33,572
貸倒引当金戻入額	△ 707	-
支払利息・利払費	68,329	55,279
本年度業務費用合計	948,377	1,003,729

連結資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成19年 4 月 1日) (至 平成20年 3 月31日)	本会計年度 (自 平成20年 4 月 1日) (至 平成21年 3 月31日)
I 前年度末資産・負債差額	7,802,698	8,161,249
II 本年度業務費用合計	△ 948,377	△ 1,003,729
III 財源	1,155,764	1,188,369
主管の財源	9,301	18,697
配賦財源	864,443	885,114
独立行政法人等収入	282,018	284,558
IV 無償所管換等	153,372	147,234
V 中期計画期間終了に伴う国庫納付金	△ 5,175	-
VI 資産評価差額	172,748	△ 36,464
VII 為替換算差額	-	△ 91
VIII その他資産・負債差額の増減	△ 169,782	1,074
IX 本年度末資産・負債差額	8,161,249	8,457,642

連結区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度		本会計年度	
	(自 平成19年 4 月 1日)	(自 平成20年 4 月 1日)	(自 平成20年 4 月 1日)	(自 平成21年 3 月 31日)
	(至 平成20年 3 月 31日)	(至 平成21年 3 月 31日)	(至 平成21年 3 月 31日)	(至 平成22年 3 月 31日)
I 業務収支				
1 財源				
主管の収納済歳入額	9,785		19,008	
配賦財源	864,443		885,114	
独立行政法人等収入	8,965		287,391	
貸付金の回収による収入	1,854		680,282	
有価証券売却収入	19,619		438	
投資有価証券の償還による収入	11,454		16,025	
定期預金の払戻による収入	1,000		100	
固定資産売却収入	100		251	
敷金保証金の返還による収入	942		617	
前年度剰余金受入	115,201		44,031	
財源合計	1,033,367		1,933,261	
2 業務支出				
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）				
人件費	△ 96,064		△ 101,276	
事業費支出	△ 155,246		△ 173,315	
補助金等	△ 2,610		△ 2,547	
委託費等	△ 489,899		△ 514,819	
貸付による支出	-		△ 712,860	
出資による支出	-		△ 256	
庁費等の支出	△ 83,565		△ 92,054	
有価証券取得支出	△ 12,011		△ 16,062	
定期預金の預入による支出	△ 1,004		-	
敷金保証金の取得による支出	△ 953		△ 738	
国庫納付金の支払額	△ 162		-	
その他の支出	△ 30,496		△ 33,742	
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 872,015		△ 1,647,674	
(2) 施設整備支出				
立木竹に係る支出	-		△ 0	
建物に係る支出	△ 3,725		△ 3,278	
工作物に係る支出	△ 48		△ 429	

独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 2,676	△ 5,412
施設整備支出合計	△ 6,449	△ 9,120
業務支出合計	△ 878,464	△ 1,656,794
国際協力銀行の業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 264,129	-
業務収支	△ 109,227	276,466
Ⅱ 財務収支		
借入による収入	-	188,800
借入金の返済による支出	-	△ 492,104
利息の支払額	△ 12	△ 55,851
他省庁からの出資による収入	159,064	149,490
民間出捐金等による収入	-	0
債券の発行による収入	-	29,858
リース債務返済支出	△ 296	△ 272
国庫納付金の支払額	△ 5,175	-
財務収支	153,580	△ 180,080
本年度収支	44,352	96,386
翌年度歳入繰入	44,352	96,386
収支に関する換算差額	△ 221	△ 131
本年度末現金・預金残高	44,131	96,254

注 記

1 連結を行った独立行政法人等の名称及び出資割合等

独立行政法人等の名称	出資額 (百万円)	出資割合	子会社数
独立行政法人国際協力機構（一般勘定）	83,332	100.0%	—
独立行政法人国際協力機構（有償資金協力勘定）	7,390,855	100.0%	—
独立行政法人国際交流基金	112,970	100.0%	—

（注1） 名称、出資額、出資割合は平成21年3月31日時点によっている。

2 独立行政法人等の子会社のうち連結対象から除外したもの 該当なし

3 出納整理期間における現金の受払いの修正

国の会計においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。このため、連結に際しては、国の会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に国の会計との出納整理期間中の受払等は終了したものとして修正を行っている。

4 省庁別財務書類と連結対象法人の会計処理の重要な相違

(1) 外貨建金銭債権債務等

平成20年度末の為替レートで換算を行っており、換算から生じる為替差益については、「業務費用計算書」の「為替換算差損益」に計上している。

（参考）

平成20年度末 1ドル＝98.23円、1ユーロ＝129.84円

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

国際協力機構（有償資金協力勘定）においては、関係会社株式及びその他有価証券（時価のないもの）について、移動平均法による原価法により行っている。

国際交流基金においては、満期保有を目的とするため、償却原価法を適用している。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

国際協力機構（一般勘定）においては、「貯蔵品先入先出法による低価法」を用いている。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の減価償却方法

省庁別財務書類においては、建物及び工作物の減価償却は定率法によっているが、連結対象法人においては、定額法によっている。

(5) 貸倒引当金

国際協力機構（一般勘定）においては、一般債権については延滞債権等への移行率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

国際協力機構（有償資金協力勘定）においては、債権の貸倒れによる損失に備えるために、貸付金の期末残高を対象に、資産自己査定結果に基づき計上している。

(6) 退職手当に係る退職給付引当金

省庁別財務書類においては、退職手当に係る退職給付引当金として期末自己都合要支給額を計上しているが、連結対象法人においては、退職給付債務に加え、年金基金の積立不足額のうち各法人の負担となる額（年金基金全体の積立不足額を標準報酬総額の比率で按分した額）を計上している。

5 追加情報

(1) 表示科目の内容（連結対象法人を中心に説明）

① 連結貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、国際協力機構（一般勘定）の本部、国内機関、在外機関、国際協力機構（有償資金協力勘定）本部及び国際交流基金における年度末における現金・預金残高を計上している。
- ・「有価証券」には、国際協力機構（有償資金協力勘定）における有価証券の保有額、国際交流基金における一年以内に満期の到来する国債、地方債等の保有額を計上している。
- ・「たな卸資産」には、国際協力機構（一般勘定）における国際緊急援助活動に必要な備蓄物資等を計上している。
- ・「未収金」には、外務省における損害賠償金等の未収分、国際協力機構（一般勘定）及び国際協力機構（有償資金協力勘定）における未収入金、国際交流基金における日本語能力試験受験料収入還元金等の未収分を計上している。
- ・「未収収益」には、国際協力機構（一般勘定）における受取利息、貸付金利息分の他、国際協力機構（有償資金協力勘定）における貸付金利息の未収相当額等及び国際交流基金における運用収益の未収分を計上している。
- ・「前払金」には、国際協力機構（一般勘定）及び国際協力機構（有償資金協力勘定）における翌年度への繰越案件で、本年度の前払分を計上している。
- ・「前払費用」には、外務省における車両の自賠責保険料の未経過分、各法人における事務所等の賃貸借料の前払分を計上している。
- ・「貸付金」には、外務省における個人に対する貸付、国際協力機構（一般勘定）における開発投融资、移住投融资及び国際協力機構（有償資金協力勘定）における途上国向け貸付等を計上している。
- ・「破産更生債権等」には、国際協力機構（有償資金協力勘定）における途上国向け貸付等のうち、破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権を計上している。
- ・「その他の債権等」には、各法人における「仮払金」「立替金」等独立の科目で表示している以外の債権を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、外務省、国際協力機構（一般勘定）及び国際協力機構（有償資金協力勘定）における貸付金等に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「土地」には外務省及び各法人の台帳価格を計上している。
- ・「立木竹」には主に外務省庁舎等の敷地等の樹木等を計上している。
- ・「建物」には、外務省庁舎、国際協力機構の竹橋合同ビル建物、国際交流基金の日本語国際センター建物等を計上している。
- ・「工作物」には、外務省庁舎に対する構築物、国際協力機構の空調設備、国際交流基金の日本語国際センター庭園等を計上している。
- ・「機械器具」には、国際協力機構の変電設備等を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、在中国大使館事務所新営工事費、国際協力機構の新本部ビル内装工事、国際交流基金のパリ日本文化会館小ホール改造費等を計上している。
- ・「物品等」については、外務省の発電機、国際協力機構のテレビ会議システム、国際交流基金の巡回展用美術品等を計上している。
- ・「無形固定資産」には、外務省における在外公館定期不動産貸借権の残存額、並びに外務省、各法

人における電話加入権の台帳価格、外務省及び国際交流基金のソフトウェア、国際協力機構(一般勘定)の商標権、電気等供給施設利用権の価格から定額法により算出した減価償却費相当額を控除した価格等を計上している。

- ・「その他投資等」には、国際協力機構(一般勘定)の長期前払費用、差入保証金、国際協力機構(有償資金協力勘定)の差入保証金及び国際交流基金における投資有価証券(一年以内に満期の到来しない国債、地方債等)及び敷金保証金を計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、年度末までに支払いが完了しなかった債務の未払額を計上している。
- ・「未払費用」には、国際協力機構(有償資金協力勘定)における財政融資資金特別会計等からの借入等の未払利息、国際協力機構(一般勘定)及び国際協力機構(有償資金協力勘定)の退職手当、社会保険料等の未払分、国際交流基金における社会保険料、消費税額の未払分を計上している。
- ・「保管金等」には、国際協力機構(一般勘定)及び国際協力機構(有償資金協力勘定)、国際交流基金における所得税等の預り金を計上している。
- ・「前受金」には、国際交流基金における受託事業にかかる事業未実施相当額を計上している。
- ・「前受収益」には、国際協力機構(一般勘定)における前受収益を計上している。
- ・「賞与引当金」には、期末手当、勤勉手当の年度末分までの相当額を計上している。
- ・「債券」には、国際協力機構(有償資金協力勘定)が発行している債券額を計上している。
- ・「借入金」には、国際協力機構(有償資金協力勘定)における財政融資資金特別会計等からの借入金を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当の期末要支給額、年金債務にかかる引当金を計上している。
- ・「その他の債務等」には、リース債務、国際協力機構(一般勘定)及び国際協力機構(有償資金協力勘定)における仮受金、国際交流基金における預かり寄付金等を計上している。

② 連結業務費用計算書

- ・「人件費」には、職員に係る人件費等を計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、引当金の取崩を行い、当年度末残高との差額補充により計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、引当金の取崩を行い、当年度末残高との差額補充により計上している。
- ・「補助金等」には、外務省における「補助金等に係る予算の執行の適正化に係る法律」第2条第1項で規定する補助金等の他、国際交流基金における事業の助成金を計上している。
- ・「委託費等」には、外務省における補助金等に該当しない委託費の他、分担金、拠出金に相殺消去を行った上で計上している。
- ・「庁費等」には、外務省における物件費・施設費で支出したもののうち、資産計上されない支出済額を計上している。
- ・「その他の経費」には、外務省における歳出決算額のうち上記に当てはまらないもの、各法人における業務費用、一般管理費のうち、他の科目に当てはまらないものを計上している。
- ・「減価償却費」には、固定資産の減価償却額を計上している。
- ・「減損損失」には、国際協力機構(一般勘定)における固定資産の減損損失額を計上している。
- ・「為替換算差損益」には、各法人における外貨建金銭債権債務等の換算差額を計上している。
- ・「資産処分損益」には、固定資産の処分損益額を計上している。
- ・「資産評価損(株式評価損)」には、国際協力機構(有償資金協力勘定)における有価証券の評価損を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、外務省における損害賠償金債権の回収不能見込額、国際協力機構(有償資金協力勘定)における途上国向け貸付等に対する自己査定を行い、必要と認める金額を計上している。

- ・「貸倒引当金戻入額」には、国際協力機構（一般勘定）における融資債権、入植地債券に係る貸倒引当金の換算差額を計上している。
- ・「支払利息・利払費」には、国際協力機構（有償資金協力勘定）における借入金、債券等の資金調達に関して発生した利息、外務省、国際協力機構（一般勘定）、国際交流基金におけるリース債務返済に伴う支払利息を計上している。

③ 連結資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、連結業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「主管の財源」には、外務省における（款）諸収入等を計上している。
- ・「配賦財源」には、外務省における歳出決算額から収納済歳入額を差し引いた金額を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、各法人の業務活動による収益等を計上している。
- ・「無償所管換等」には、特定国有財産整備特別会計への未渡不動産の増減、連結対象法人への出資金の増減に伴う資産・負債差額の増減等を計上している。
- ・「中期計画期間終了に伴う国庫納付金」には、国際協力機構、国際交流基金における中期計画期間終了に伴う国庫納付金額を計上している。
- ・「資産評価差額」には、外務省における出資金の評価差額及び国際協力銀行（海外経済協力勘定）から国際協力機構（有償資金協力勘定）へ移管した際の資産・負債差額を計上している。
- ・「為替換算差額」には、国際協力機構（有償資金協力勘定）における外貨建有価証券の換算差額を計上している。
- ・「その他資産・負債差額の増減」には、外務省、国際交流基金におけるその他資産・負債差額その他、国際協力機構（一般勘定）における資本剰余金の増減額、国際協力機構（有償資金協力勘定）における一般会計からの出資金増減額を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 連結区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「主管の収納済歳入額」には、外務省における収納済歳入額を計上している。
- ・「配賦財源」には、外務省における支出済歳出額より上記を差し引いた金額を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、国際協力機構（一般勘定）における運営費交付金収入、無償資金協力事業資金収入、受託収入等の他、国際協力機構（有償資金協力勘定）における貸付金利息、受取配当金、国際交流基金における収支決算における現金収入額を相殺消去を行った上で計上している。
- ・「貸付金の回収による収入」には、国際協力機構（一般勘定）における開発投融资、移住投融资にかかる貸付金の回収額、国際協力機構（有償資金協力勘定）における途上国向け貸付等にかかる貸付金の回収額を計上している。
- ・「有価証券売却収入」には、国際協力機構（有償資金協力勘定）における有価証券の売却等による収入を計上している。
- ・「投資有価証券の償還による収入」には、国際交流基金における投資有価証券の償還額を計上している。
- ・「定期預金の払戻による収入」には、国際交流基金における定期預金の償還額を計上している。
- ・「固定資産売却収入」には、各法人における固定資産の売却額を計上している。
- ・「敷金保証金の返還による収入」には、国際協力機構（一般勘定）、国際交流基金における敷金保証金の返還額を計上している。
- ・「前年度剰余金等受入」には、各法人における前年度末現金・預金残高を計上している。
- ・「人件費」には、職員に係る人件費等を計上している。

- ・「事業費支出」には、各法人の業務活動による支出のうち、事業費相当額を計上している。
- ・「補助金等」には、外務省における「補助金等に係る予算の執行の適正化に係る法律」第2条第1項で規定する補助金等を計上している。
- ・「委託費等」には、外務省における補助金等に該当しない委託費の他、分担金、拠出金に相殺消去を行った上で計上している。
- ・「貸付による支出」には、国際協力機構(有償資金協力勘定)における途上国向け貸付等にかかる貸付額を計上している。
- ・「出資による支出」には、国際協力機構(有償資金協力勘定)における有価証券に対する出資額を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、外務省における物件費及び施設費に該当するものの決算額の計から、有形固定資産の計上に繋がる支出を除いたものを計上している。
- ・「有価証券取得支出」には、国際交流基金における投資有価証券の取得のための支出を計上している。
- ・「定期預金の預入による支出」には、国際交流基金における定期預金の取得のための支出を計上している。
- ・「敷金保証金の取得による支出」には、国際協力機構(一般勘定)、国際交流基金における差入保証金のための支出額を計上している。
- ・「国庫納付金の支払額」には、国際協力機構、国際交流基金における国庫納付支払額を計上している。
- ・「その他の支出」には、外務省における旅費及びその他に該当するものの決算額、国際交流基金における一般管理費等の支出額を計上している。
- ・「立木竹に係る支出」には、在外公館事務所敷地の樹木に係る支出を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、主に関在外公館施設の建物に係る支出を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、外務省の工作物の取得に係る支出を計上している。
- ・「固定資産に係る支出」には、各法人の固定資産の計上に繋がる決算額を計上している。
- ・「国際協力銀行の業務活動によるキャッシュ・フロー」には、間接法により作成している国際協力銀行(海外経済協力勘定)のキャッシュ・フロー計算書のうち、業務活動によるキャッシュ・フローの金額から連結内部取引額を控除した金額を計上している。

イ 財務収支

- ・「借入による収入」には、国際協力機構(有償資金協力勘定)における財政融資資金特別会計等からの借入額を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、国際協力機構(有償資金協力勘定)における財政融資資金特別会計等からの借入額に対する返済額を計上している。
- ・「利息の支払額」には、国際協力機構(有償資金協力勘定)における借入金、債券等の資金調達に関して発生した利息の他、国際協力機構(一般勘定)、国際交流基金におけるリース債務返済に伴う支払利息を計上している。
- ・「他省庁からの出資による収入」には、国際協力機構(有償資金協力勘定)における一般会計からの出資金の増減額を計上している。
- ・「民間出捐金等による収入」には、国際交流基金における年度中の民間出捐金の受入額を計上している。
- ・「債券の発行による収入」には、国際協力機構(有償資金協力勘定)における債券の発行に伴う資金調達額を計上している。
- ・「リース債務返済支出」には、リース債務の返済額等を計上している。
- ・「国庫納付金の支払額」には、国際協力機構における国庫納付支払額を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、本年度収支と同額を計上している。
- ・「収支に関する換算差額」外国通貨に係る換算差額等を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残額」には、翌年度歳入繰入に収支に関する換算差額を加減したものを計上している。計上額は、貸借対照表の現金・預金と一致する。

(2) その他省庁別連結財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 外務省と連結対象法人間及び連結対象法人間の債権債務等について相殺消去を行っている。
- ② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。

附属明細書

1 連結対象法人別の資産及び負債の明細

(単位：百万円)

	外務省	独立行政法人 国際協力機構 (一般勘定)	国際協力銀行 (海外経済協 力勘定)	独立行政法人 国際協力機構 (有償資金協 力勘定)	独立行政法人 国際交流基金	連結対象法人 合計
<資産の部>						
現金・預金	-	66,887	-	23,202	6,163	96,254
有価証券	-	-	-	134,589	6,711	141,301
たな卸資産	-	594	-	-	-	594
未収金	1,657	555	-	105	608	1,269
未収収益	-	64	-	54,617	400	55,082
前払金	-	6,160	-	2,640	-	8,800
前払費用	25	181	-	60	50	292
貸付金	93	7,345	-	10,922,714	-	10,930,060
破産更生債権等	-	-	-	53,325	-	53,325
その他の債権等	-	114	-	58	20	193
貸倒引当金	△ 1,618	△ 1,643	-	△ 172,324	-	△ 173,967
有形固定資産	342,532	57,564	-	17,628	11,169	86,361
国有財産等（公共用財産 を除く）	334,815	55,909	-	16,925	10,281	83,116
土地	180,345	19,498	-	13,873	195	33,567
立木竹	307	-	-	-	-	-
建物	89,302	28,390	-	1,780	9,899	40,070
工作物	59,229	7,413	-	789	177	8,380
機械器具	-	106	-	181	-	288
建設仮勘定	5,631	500	-	301	8	809
物品等	7,716	1,655	-	702	887	3,245
無形固定資産	12,467	11	-	-	47	58
出資金	8,162,980	-	-	-	-	-
その他投資等	-	2,320	-	600	87,246	90,167
資産合計	8,518,137	140,157	-	11,037,218	112,417	11,289,794
<負債の部>						
未払金	1,188	17,326	-	1,444	881	19,652
未払費用	-	716	-	12,890	17	13,623
保管金等	-	433	-	23	19	476
前受金	-	-	-	-	617	617
前受収益	-	0	-	-	-	0
賞与引当金	3,275	910	-	223	120	1,254
債券	-	-	-	30,000	-	30,000
借入金	-	-	-	3,003,399	-	3,003,399
退職給付引当金	68,821	29,897	-	7,459	5,098	42,455
その他の債務等	1,819	195	-	426	102	724
負債合計	75,104	49,479	-	3,055,867	6,856	3,112,203
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	8,443,032	90,677	-	7,981,351	105,561	8,177,590

(単位：百万円)

	相殺消去	連結合計
< 資産の部 >		
現金・預金	-	96,254
有価証券	-	141,301
たな卸資産	-	594
未収金	-	2,926
未収収益	-	55,082
前払金	-	8,800
前払費用	-	317
貸付金	-	10,930,153
破産更生債権等	-	53,325
その他の債権等	-	193
貸倒引当金	-	△ 175,586
有形固定資産	-	428,894
国有財産等（公共用財産を除く）	-	417,932
土地	-	213,912
立木竹	-	307
建物	-	129,372
工作物	-	67,610
機械器具	-	288
建設仮勘定	-	6,440
物品等	-	10,962
無形固定資産	-	12,526
出資金	△ 8,162,980	-
その他投資等	-	90,167
資産合計	△ 8,162,980	11,644,950
< 負債の部 >		
未払金	-	20,840
未払費用	-	13,623
保管金等	-	476
前受金	-	617
前受収益	-	0
賞与引当金	-	4,530
債券	-	30,000
借入金	-	3,003,399
退職給付引当金	-	111,276
その他の債務等	-	2,543
負債合計	-	3,187,308
< 資産・負債差額の部 >		
資産・負債差額	△ 8,162,980	8,457,642

2 連結対象法人別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	外務省	独立行政法人 国際協力機構 (一般勘定)	国際協力銀行 (海外経済協 力勘定)	独立行政法人 国際協力機構 (有償資金協 力勘定)	独立行政法人 国際交流基金	連結対象法人 合計
人件費	71,066	13,774	1,666	1,958	2,356	19,756
賞与引当金繰入額	3,275	910	389	△ 33	120	1,387
退職給付引当金繰入額	2,307	4,609	△ 28	1,514	815	6,910
補助金等	2,547	-	-	-	1,763	1,763
委託費等	528,319	-	-	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	166,677	-	-	-	-	-
庁費等	88,682	-	-	-	-	-
その他の経費	30,645	138,034	4,970	6,869	11,674	161,548
減価償却費	3,503	2,359	388	167	683	3,599
減損損失	-	120	-	-	-	120
為替換算差損益	-	337	22	39	1,004	1,404
資産処分損益	1,263	66	93	-	103	264
資産評価損(株式評価損)	-	-	-	9	-	9
貸倒引当金繰入額	1,618	-	31,883	454	-	32,337
貸倒引当金戻入額	-	△ 384	-	-	-	△ 384
支払利息・利払費	211	5	28,924	26,137	0	55,067
本年度業務費用合計	900,121	159,834	68,309	37,118	18,523	283,786

その他の経費内訳	外務省	独立行政法人 国際協力機構 (一般勘定)	国際協力銀行 (海外経済協 力勘定)	独立行政法人 国際協力機構 (有償資金協 力勘定)	独立行政法人 国際交流基金	連結対象法人 合計
省庁別財務書類でのその他の 経費	30,645	-	-	-	-	-
連結対象法人での業務費用	-	128,269	1,649	2,496	10,547	142,962
連結対象法人での一般管理費	-	9,738	3,321	4,372	1,127	18,560
連結対象法人でのその他の経 費	-	26	-	-	-	26
計	30,645	138,034	4,970	6,869	11,674	161,548

3 連結対象法人別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	外務省	独立行政法人 国際協力機構 (一般勘定)	国際協力銀行 (海外経済協 力勘定)	独立行政法人 国際協力機構 (有償資金協 力勘定)	独立行政法人 国際交流基金	連結対象法人 合計
I 前年度末資産・負債差額	8,341,422	56,246	7,720,106	-	106,463	7,882,817
II 本年度業務費用合計	△ 900,121	△ 159,834	△ 68,309	△ 37,118	△ 18,523	△ 283,786
III 財源	903,811	194,293	123,636	130,102	16,703	464,735
主管の財源	18,697	-	-	-	-	-
配賦財源	885,114	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	-	194,293	123,636	130,102	16,703	464,735
IV 無償所管換等	147,234	-	-	-	-	-
V 資産評価差額	△ 49,499	-	-	△ 36,464	-	△ 36,464
VI 為替換算差額	-	-	-	△ 91	-	△ 91
VII その他資産・負債差額の 増減	185	△ 27	66,200	83,290	917	150,379
VIII 本年度末資産・負債差額	8,443,032	90,677	-	7,981,351	105,561	8,177,590

(単位：百万円)

	相殺消去	連結合計
人件費	-	90,822
賞与引当金繰入額	-	4,663
退職給付引当金繰入額	-	9,218
補助金等	-	4,311
委託費等	△ 13,500	514,819
独立行政法人運営費交付金	△ 166,677	-
庁費等	-	88,682
その他の経費	-	192,194
減価償却費	-	7,103
減損損失	-	120
為替換算差損益	-	1,404
資産処分損益	-	1,527
資産評価損(株式評価損)	-	9
貸倒引当金繰入額	-	33,572
貸倒引当金戻入額	-	-
支払利息・利払費	-	55,279
本年度業務費用合計	△ 180,177	1,003,729

(単位：百万円)

その他の経費内訳	相殺消去	連結合計
省庁別財務書類でのその他の経費	-	30,645
連結対象法人での業務費用	-	142,962
連結対象法人での一般管理費	-	18,560
連結対象法人でのその他の経費	-	26
計	-	192,194

(単位：百万円)

	相殺消去	連結合計
I 前年度末資産・負債差額	△ 8,062,990	8,161,249
II 本年度業務費用合計	180,177	△ 1,003,729
III 財源	△ 180,177	1,188,369
主管の財源	-	18,697
配賦財源	-	885,114
独立行政法人等収入	△ 180,177	284,558
IV 無償所管換等	-	147,234
V 資産評価差額	49,499	△ 36,464
VI 為替換算差額	-	△ 91
VII その他資産・負債差額の増減	△ 149,490	1,074
VIII 本年度末資産・負債差額	△ 8,162,980	8,457,642

4 連結対象法人別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	外務省	独立行政法人 国際協力機構 (一般勘定)	国際協力銀行 (海外経済協 力勘定)	独立行政法人 国際協力機構 (有償資金協 力勘定)	独立行政法人 国際交流基金	連結対象法人 合計
I 業務収支						
1 財源						
主管の収納済歳入額	19,008	-	-	-	-	-
配賦財源	885,114	-	-	-	-	-
他会計からの受入	-	-	6,750	6,750	-	13,500
独立行政法人等収入	-	195,479	117,699	123,528	17,361	454,069
貸付金の回収による収入	-	1,545	359,281	319,454	-	680,282
有価証券売却収入	-	-	14	423	-	438
投資有価証券の償還による収入	-	-	-	-	16,025	16,025
定期預金の払戻による収入	-	-	-	-	100	100
固定資産売却収入	-	27	81	139	3	251
敷金保証金の返還による収入	-	52	-	-	565	617
前年度剰余金受入	-	37,379	-	1,858	4,793	44,031
財源合計	904,123	234,484	483,827	452,154	38,848	1,209,315
2 業務支出						
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）						
人件費	△ 79,114	△ 15,742	△ 2,047	△ 1,943	△ 2,428	△ 22,162
事業費支出	-	△ 147,153	△ 5,308	△ 9,180	△ 11,673	△ 173,315
補助金等	△ 2,547	-	-	-	-	-
委託費等	△ 528,319	-	-	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	△ 166,677	-	-	-	-	-
貸付による支出	-	-	△ 317,582	△ 395,277	-	△ 712,860
出資による支出	-	-	△ 256	-	-	△ 256
庁費等の支出	△ 92,054	-	-	-	-	-
有価証券取得支出	-	-	-	-	△ 16,062	△ 16,062
敷金保証金の取得による支出	-	△ 730	-	-	△ 7	△ 738
その他の支出	△ 31,701	-	-	-	△ 2,041	△ 2,041
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 900,415	△ 163,626	△ 325,194	△ 406,402	△ 32,212	△ 927,436
(2) 施設整備支出						
立木竹に係る支出	△ 0	-	-	-	-	-
建物に係る支出	△ 3,278	-	-	-	-	-
工作物に係る支出	△ 429	-	-	-	-	-
独立行政法人等における固定資産取得支出	-	△ 3,661	△ 968	△ 350	△ 432	△ 5,412
施設整備支出合計	△ 3,707	△ 3,661	△ 968	△ 350	△ 432	△ 5,412
業務支出合計	△ 904,123	△ 167,287	△ 326,162	△ 406,752	△ 32,645	△ 932,849
業務収支	-	67,196	157,665	45,402	6,202	276,466

(単位：百万円)

	相殺消去	連結合計
I 業務収支		
1 財源		
主管の収納済歳入額	-	19,008
配賦財源	-	885,114
他会計からの受入	△ 13,500	-
独立行政法人等収入	△ 166,677	287,391
貸付金の回収による収入	-	680,282
有価証券売却収入	-	438
投資有価証券の償還による収入	-	16,025
定期預金の払戻による収入	-	100
固定資産売却収入	-	251
敷金保証金の返還による収入	-	617
前年度剰余金受入	-	44,031
財源合計	△ 180,177	1,933,261
2 業務支出		
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）		
人件費	-	△ 101,276
事業費支出	-	△ 173,315
補助金等	-	△ 2,547
委託費等	13,500	△ 514,819
独立行政法人運営費交付金	166,677	-
貸付による支出	-	△ 712,860
出資による支出	-	△ 256
庁費等の支出	-	△ 92,054
有価証券取得支出	-	△ 16,062
敷金保証金の取得による支出	-	△ 738
その他の支出	-	△ 33,742
業務支出（施設整備支出を除く）合計	180,177	△ 1,647,674
(2) 施設整備支出		
立木竹に係る支出	-	△ 0
建物に係る支出	-	△ 3,278
工作物に係る支出	-	△ 429
独立行政法人等における固定資産取得支出	-	△ 5,412
施設整備支出合計	-	△ 9,120
業務支出合計	180,177	△ 1,656,794
業務収支	-	276,466

(単位：百万円)

	外務省	独立行政法人 国際協力機構 (一般勘定)	国際協力銀行 (海外経済協 力勘定)	独立行政法人 国際協力機構 (有償資金協 力勘定)	独立行政法人 国際交流基金	連結対象法人 合計
Ⅱ 財務収支						
借入による収入	-	-	39,500	149,300	-	188,800
借入金の返済による支出	-	-	△ 231,941	△ 260,162	-	△ 492,104
利息の支払額	-	△ 5	△ 29,214	△ 26,631	△ 0	△ 55,851
他省庁からの出資による収入	-	-	66,200	83,290	-	149,490
民間出捐金等による収入	-	-	-	-	0	0
債券の発行による収入	-	-	-	29,858	-	29,858
リース債務返済支出	-	△ 194	-	△ 62	△ 16	△ 272
財務収支	-	△ 199	△ 155,455	△ 24,407	△ 16	△ 180,080
本年度収支	-	66,996	2,209	20,994	6,186	96,386
翌年度歳入繰入	-	66,996	2,209	20,994	6,186	96,386
収支に関する換算差額	-	△ 109	-	△ 0	△ 22	△ 131
本年度末現金・預金残高	-	66,887	2,209	20,993	6,163	96,254

(単位：百万円)

	相殺消去	連結合計
Ⅱ 財務収支		
借入による収入	-	188,800
借入金の返済による支出	-	△ 492,104
利息の支払額	-	△ 55,851
他省庁からの出資による収入	-	149,490
民間出捐金等による収入	-	0
債券の発行による収入	-	29,858
リース債務返済支出	-	△ 272
財務収支	-	△ 180,080
本年度収支	-	96,386
翌年度歳入繰入	-	96,386
収支に関する換算差額	-	△ 131
本年度末現金・預金残高	-	96,254